

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成23年度の取り組み状況について

- 1 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について…… 1
 - (1) 平成23年度の受注機会増大に向けた取組
 - ア 平成23年度発注状況
 - イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組
 - (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

1 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成23年度の受注機会増大に向けた取組

ア 平成23年度 市内中小企業発注状況

【物品及び委託】

件数	(参考：本市全体の発注状況)
・物品・・・契約件数全体の72.3% (▲2.9%) …①	(契約件数全体の78.7%)
・委託・・・契約件数全体の86.0% (+3.1%) …②	(契約件数全体の81.4%)
・合計・・・契約件数全体の76.1% (▲1.2%) …③	(契約件数全体の79.1%)

金額	
・物品・・・契約金額全体の60.1% (+2.2%) …④	(契約金額全体の53.6%)
・委託・・・契約金額全体の38.3% (+4.9%) …⑤	(契約金額全体の69.1%)
・合計・・・契約金額全体の40.7% (+4.5%) …⑥	(契約金額全体の63.7%)

⇒ 委託の契約金額が4割弱となっている要因として、学校給食調理業務民間委託のような契約額の高い契約において、本市有資格者名簿に登録されている市内中小企業者が少ないことが挙げられる。

【工事】

件数	
・契約件数全体の96.8% (▲0.7%) …⑦	(契約件数全体の94.0%)

金額	
・契約金額全体の99.2% (+5.6%) …⑧	(契約金額全体の75.4%)

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、以下の点について、取り組んでまいります。

- ・中小企業者との契約実績を情報共有
- ・入札参加条件の見直し
- ・契約単位の工夫

【資料1 教育委員会事務局契約分の発注状況】

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
平成23年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2,170	72.3%	①▲2.9%	139,858	60.1%	④ 2.2%	3,003	232,632	330	729,957
	委託	1,018	86.0%	② 3.1%	704,279	38.3%	⑤ 4.9%	1,184	1,839,940	516	11,190,602
	合計	3,188	76.1%	③▲1.2%	844,137	40.7%	⑥ 4.5%	4,187	2,072,572	846	11,920,559
平成22年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2,236	75.2%	8.6%	154,829	57.9%	7.4%	2,974	267,471	612	220,789
	委託	963	82.9%	▲0.1%	697,249	33.4%	▲14.7%	1,162	2,088,751	442	11,990,591
	合計	3,199	77.3%	5.9%	852,078	36.2%	▲12.3%	4,136	2,356,222	1,054	12,211,380

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの

【資料2 財政局契約部契約分の発注状況】

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
平成23年度	工事	180	96.8%	⑦▲0.7%	10,791,934	99.2%	⑧ 5.6%	186	10,879,778	0	0
	物品	307	91.4%	▲0.9%	668,218	59.6%	0.6%	336	1,121,027	45	972,226
	委託	147	96.7%	0.5%	962,909	98.0%	2.9%	152	982,798	47	737,786
	合計	634	94.1%	▲0.3%	12,423,061	95.7%	6.5%	674	12,983,603	92	1,710,012
平成22年度	工事	154	97.5%	0.4%	6,080,996	93.6%	▲3.4%	158	6,495,184	0	0
	物品	359	92.3%	7.5%	681,661	59.0%	1.9%	389	1,155,043	41	962,427
	委託	153	96.2%	0.9%	912,080	95.1%	▲1.1%	159	958,887	49	759,959
	合計	666	94.3%	3.8%	7,674,737	89.1%	▲4.4%	706	8,609,114	90	1,722,386

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの

イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組

- ・空調設備設置工事(市立学校106校)52件の分離・分割発注及びすべての案件を市内中小企業者に発注
 ⇒ 受注機会の増大と市内中小企業者への優先発注を徹底
- ・2月補正予算での空調設備設置工事の前倒し発注
 ⇒ 年度内に前倒しで契約事務を行うことで、受注機会を増大
- ・市立学校用放射線測定器の分割発注
 ⇒ 政府調達協定対象案件(WTO案件)であるが、市内中小企業者が入札に参加しやすいよう、契約を分割し受注機会を増大
- ・学校給食調理業務民間委託における受注機会の増
 ⇒ 市外業者や準市内業者に比べ市内中小企業者の受注機会を優先して設定
 ※ただし、入札の結果、市内中小企業者の落札はなし
- ・局内でのその他の取組
 ⇒ 局内研修において、改めて業者の選定にあたり「市内中小企業者への優先発注」の徹底を周知した。また、業者選定委員会では、市内中小企業者を優先的に選定するため、市内中小企業者以外を選定する場合はその理由を審議した。